

特集

平成26年度補正 ものづくり・商業・サー ビス革新補助金の採 択事業者状況について



福岡県中央会
ものづくり支援センター長
都市 清

1. はじめに

この度の、ものづくり・商業・サービス革新補助金（以下、ものづくり補助金）は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（閣議決定：平成25年1月11日）」の一環として、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行う中小企業を支援するものです。

このために編成された平成26年度補正予算の成立を受け、全国中小企業団体中央会（以下、全国中央会）が全国の取りまとめ機関となり実施されました。

福岡県では、福岡県中小企業団体中央会が平成24年度補正、25年度補正に引き続き、福岡県地域事務局になると共に「ものづくり支援センター：平成25年4月1日発足）」と連携して、ものづくり補助金に関する支援を行ってまいりました。

以下に、福岡県において国（中小企業庁）や全国中央会の実施方針に沿って実施した、平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金の採択事業者状況（結果）についてお知らせします。

2. 平成26年度補正ものづくり補助金の内容

ものづくり補助金の、対象類型と補助金額等の内容を表-1に示します。

表-1 平成26年度補正ものづくり補助金の内容

対象類型	革新的サービス		ものづくり技術	共同設備投資
	一般型	コンパクト型		
補助上限額	1,000万円	700万円	1,000万円	共同体で5,000万円
補助率	2/3	2/3	2/3	2/3
設備投資	可	50万円未満可	可	可

特徴としては、平成24、25年度に比して共同設備投資が新設されたこと及び革新的サービスが一般型とコンパクト型の2分野に分かれていることです。

3. 福岡県の公募と採択事業者数

福岡県では平成26年度補正事業の公募を、平成27年2月13日から8月5日の間、計2回実施しました。表-2に公募回数、公募期間及び採択結果を示します。

表-2 公募回数、公募期間及び採択結果

	公募期間	福岡県の状況	全国の状況
		採択件数	採択件数
1次公募	H27. 2. 13 ~ 27. 5. 8	228件	7,253件
2次公募	H27. 6. 25 ~ 27. 8. 5	223件	5,881件
計	-	451件	13,134件

福岡県における採択件数は、1次公募は228件で、2次公募が223件、合計で451件でした。なお、全国の採択件数は、13,134件でした。

4. 採択事業者の地域別件数及び対象・事業類型等件数の結果

平成26年度採択事業者を4地域に区分し、地域ごとの採択件数、対象類型（革新的サービス、ものづくり技術、共同設備投資）及び事業類型

(試作開発+設備投資、試作開発のみ等)の状況(結果)を表-3に示します。

表-3 採択事業者の地域別件数及び対象・事業類型件数の結果

対象類型	革新的サービス			ものづくり技術				
	型式		コンパクト型 計	計		合計		
事業類型	一般型	コンパクト型		試作開発+設備投資のみ	設備投資のみ	試作開発+設備投資	設備投資のみ	合計
地域	試作開発+設備投資	設備投資のみ	試作開発+設備投資(50万円未満等)	%	試作開発+設備投資	設備投資のみ	%	%
福岡	18	27	19	53.3%	59	71	39.3%	43.0%
北九州	10	11	4	25%	26	43	20.8%	20.8%
筑後	7	17	2	26%	24	65	26.9%	25.5%
筑豊	3	2	0	5%	15	28	13.0%	10.6%
合計	38	57	25	120	124	207	331	451
%	31.7%	47.5%	20.8%	100%	37.5%	62.5%	100%	100%

※公募において、共同設備投資の申請が無かった(0件)ため、共同設備投資は削除しています。

以下に、採択事業者の各種状況(結果)を示します。

(1) 採択事業者の地域別分布

福岡県内を福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域に区分した場合の、採択事業者の地域別分布を図-1に示します。

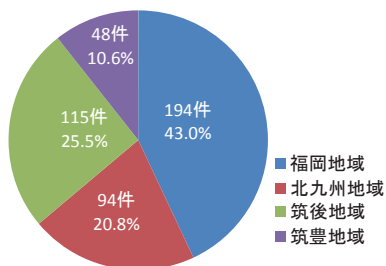


図-1 採択事業者の地域別分布

福岡地域が43.0%(194件)と最も多く、次が筑後地域25.5%(115件)、北九州地域20.8%(94件)、筑豊地域10.6%(48件)の順でした。工業地帯をかかえる北九州地域より筑後地域の採択率が高い結果になっています。

(2) 採択事業者が活用した対象類型

採択事業者が活用した対象類型を図-2に示します。

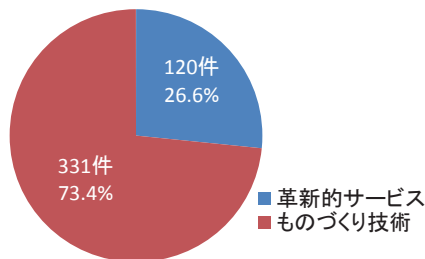


図-2 採択事業者が活用した対象類型比率
ものづくり技術73.4%(331件)、革新的サー

ビス26.6%(120件)で、ものづくり技術を活用した採択事業者が圧倒的に多い結果となっています。ものづくり技術は、試作開発、設備投資等において、原材料、加工方法、評価方法及び結果が可視化(確認)されますが、革新的サービスは、新規顧客層への展開、独自性・独創性の発揮、顧客満足度の向上等が目的となりますので、対象者の思考、趣向、感覚等に左右されるなど不確定要素が多い等が一因だと推定されます。

(3) 革新的サービスを活用した採択事業者が用いた型式

革新的サービスを活用した事業者が用いた型式を図-3に示します。

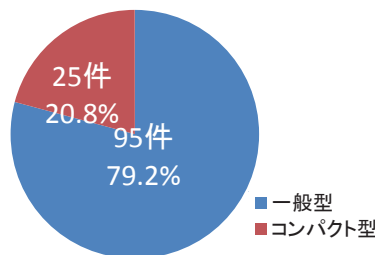


図-3 革新的サービスを活用した採択事業者が用いた型式の比率

革新的サービスの型式として一般型とコンパクト型がありますが、一般型79.2%(95件)、コンパクト型20.8%(25件)であり、圧倒的に一般型が多い結果でした。これは、補助金額において一般型1,000万円、コンパクト型700万円等が一因だと推定されます。

(4) 革新的サービスを活用した採択事業者が用いた事業類型

革新的サービスを活用した事業者が用いた事業類型を図-4に示します。

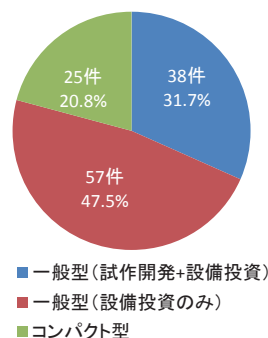


図-4 革新的サービスを活用した採択事業者が用いた事業類型の比率

事業類型には、一般型の(試作開発+設備投資)と設備投資のみ、及びコンパクト型の試作

開発等がありますが、最も多く活用されたのは設備投資のみが47.5%（57件）、次が（試作開発+設備投資）の31.7%（38件）で、コンパクト型の試作開発等は20.8%（25件）でした。

(5) ものづくり技術を活用した採択事業者が用いた事業類型

ものづくり技術を活用した事業者が用いた事業類型を図-5に示します。

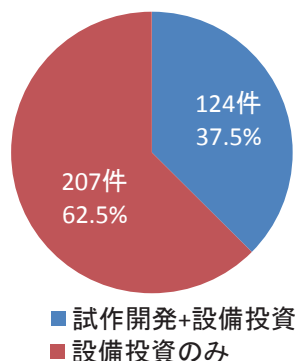


図-5 ものづくり技術を活用した採択事業者が用いた事業類型の比率

設備投資のみが62.5%（207件）で（試作開発+設備投資）は37.5%（124件）であり、設備投資のみが圧倒的に多い結果でした。これらは、即効的な生産設備の強化等が狙いの一因だと推定されます。

5. 採択事業者(革新的サービス)が活用した生産性向上のための手法(複数選択)

中小サービス事業者の経営課題を解決する際の具体的手法として、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」が策定（経済産業省：平成27年2月4日）されました。当該革新的サービスを活用した採択事業者が、生産性向上のために用いた具体的手法（複数選択）を図-6及び表-4に示します。

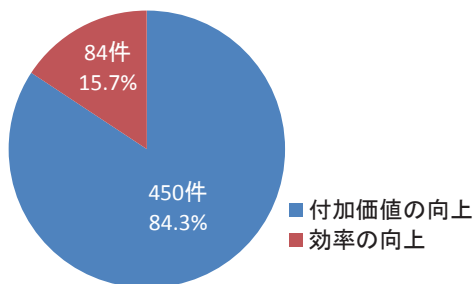


図-6 生産性向上において活用した付加価値の向上と効率の向上比率

表-4 採択事業者(革新的サービス)が活用した生産性向上のための手法(複数選択)

手法	具体的手法		件数
	付加価値の向上	効率の向上	
生産性向上	新規顧客層への展開		94
	商圏の拡大		65
	独自性・独創性の発揮		89
	ブランド力の強化		33
	顧客満足度の向上		79
	価値や品質の見える化		31
	機能分化・連携		17
向上	IT利活用<Ⅰ>		42
	計		450
	サービス提供プロセスの改善	効率の向上	61
効率の向上	IT利活用<Ⅱ>		23
	計		84
	合計		534

革新的サービスを活用した事業者が、生産性向上のために用いる具体的手法として、付加価値の向上と効率の向上があります。表-4に基づく図-6から付加価値の向上が84.3%（450件）、効率の向上は15.7%（84件）で、付加価値の向上が効率の向上に比して圧倒的に多く活用されています。表-4から付加価値の向上（全450件）の内容は、新規顧客層への展開20.9%（94件）、独自性・独創性の発揮19.8%（89件）、顧客満足度の向上17.6%（79件）が上位を占めています。また、効率の向上（全84件）では、サービス提供プロセスの改善72.6%（61件）、IT利活用<Ⅱ>は27.4%（23件）で、サービス提供プロセスの改善が極めて多く活用されていました。

6. 採択事業者(ものづくり技術)が活用した基盤技術(複数選択)

我が国製造業の国際競争力の強化等に特に資する技術として「特定ものづくり基盤技術」12分野が指定（経済産業大臣：平成27年2月9日）されました。

当該ものづくり基盤技術を活用した採択事業者が用いた技術（複数選択）を、産業形態の基礎素材型、加工組立型及び生活関連型に振り分け纏めた結果を図-7及び表-5に示します。

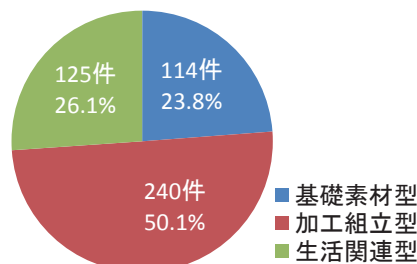


図-7 特定ものづくり基盤技術が構成する産業形態の比率

表-5 採択事業者（ものづくり技術）が活用した基盤技術（複数選択）と産業形態の関連

産業形態	特定ものづくり基盤技術	件数(%)
基礎素材型	製造環境に係る技術	69
	複合・新機能材料	13
	材料製造プロセス	32
	計	114(23.8)
加工組立型	情報処理	35
	精密加工	109
	接合・実装	18
	機械制御	48
	測定計測	30
	計	240(50.1)
生活関連型	デザイン	38
	立体造形	41
	表面処理	19
	バイオ	27
	計	125(26.1)
合計		479(100)

特定ものづくり基盤技術が構成する産業形態では、表-5に基づく図-7から加工組立型が50.1%（240件）で大半を占め、次が生活関連型の26.1%（125件）、基礎素材型は23.8%（114件）でした。また、表-5の基盤技術の活用において、加工組立型では、精密加工（109件）、機械制御（48件）、情報処理（35件）が上位を占め、生活関連型では、立体造形（41件）、デザイン（38件）、バイオ（27件）の順で多く活用されています。更に基礎素材型では、製造環境（69件）、材料製造プロセス（32件）、複合・新機能材料（13件）の順で活用されていました。

7. 事業の成果について

ものづくり補助金で実施する事業類型は、試作開発、（試作開発+設備投資）及び設備投資のみの3分野に分かれています。この内、試作開発、（試作開発+設備投資）は未知への挑戦で研究要素が多く、最低1年間は必要で、更に事業化までには1～2年間を要します。

平成24年度補正ものづくり補助金の事業は平成26年10月末に一応終了しました。事業類型のうち、試作開発、（試作開発+設備投資）の中から比較的成果が認められた20件を選び、平成27年6月11日に「平成24年度もの

づくり中小企業・小規模事業者試作開発等補助金成果発表会」を開催し、盛会裏に終わることが出来ました。今後、平成25年度補正事業が平成27年10月に終了します、それに続いて26年度補正事業が来年10月に終了（予定）しますので、以後、続々と事業成果が数多く発生することが予想されます。

因みに我が国の設備投資計画は、平成26年度に比して平成27年度は、全産業で10.5%増が見込まれ（出典：日本経済新聞H27.5.31付記事）ています。福岡県において、採択事業者数は、平成24年度263件、25年度399件、26年度451件で合計1,113件となっています。1件当りの補助金額から勘案して、ものづくり補助金が、ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化等に大きく寄与できていると想定できます。

8. 終わりに

ものづくり補助金は平成24年度補正から始まり、平成26年度補正で3年目になります。この度の採択に関する事業は、来年の平成28年10月末（予定）を持って終了となりますが、採択事業者が、中小サービス事業者の生産性向上のための具体的手法及びものづくり基盤技術を活用した試作開発、（試作開発+設備投資）及び設備投資のみ等、当初の目的が達成できますように、福岡県地域事務局とものづくり支援センターが連携し、誠意を持って各種支援を行って参ります。このことが、本事業の目的であります地域経済の活性化、産業の振興及び雇用の増進等に大いに貢献できるものだと確信（期待）致します。

参考文献：

- ・福岡県中小企業団体中央会 NEWSふくおか 2013 10月号P12～15「平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金採択事業者の状況について」
- ・福岡県中小企業団体中央会 NEWSふくおか 2014 12月号P18～23「平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業の採択事業者状況について」
- ・平成24年度ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等補助金成果事例集